

# 令和7年度 事業報告

建設業労働災害防止協会

## — 目 次 —

<b>I</b>	<b>具体的な活動内容</b> .....	<b>1</b>
1	教育事業 .....	1
2	建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業 .....	2
3	安全衛生意識の高揚並びに安全衛生管理ノウハウ等の共有化の推進 .....	3
4	安全衛生教育用教材・用品の新規開発等と建災防図書・用品販売サイトの構築 .....	5
5	調査研究（開発）事業 .....	7
6	専門家による技術指導・支援事業 .....	9
7	中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業 .....	10
8	ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業 .....	10
9	高度安全機械等導入支援補助金事業 .....	12
10	自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業 .....	13
11	建設業における化学物質のばく露防止対策事業 .....	15
12	その他 .....	15
<b>II</b>	<b>会議開催</b> .....	<b>17</b>
1	諸会議の開催 .....	17
<b>III</b>	<b>効率的事業運営体制の整備等</b> .....	<b>20</b>
1	内部監査 .....	20
2	個人情報保護に関するコンプライアンス等 .....	20
3	情報セキュリティ対策 .....	20
<b>IV</b>	<b>参考 支部主要事業報告</b> .....	<b>22</b>



# I 具体的な活動内容

## 1 教育事業

建設業労働災害防止協会（以下「建災防」という。）本部では、受講希望者の受講機会を失わせることがないように、WEB会議システムを利用したサテライト方式によるオンライン教育の導入や講習会場を外部の会場に変更することにより、受講機会の確保に努めた。

建災防都道府県支部（以下「支部」という。）では、受講ニーズを踏まえ、「建築物石綿含有建材調査者講習」を関係行政機関と連携を図りつつ開催するとともに、化学物質管理者講習に準ずる講習として位置付けられた「建設業における化学物質管理者講習」を実施したほか、労働安全衛生関係法令に定められている各種技能講習や特別教育等を開催した。

特に、労働安全衛生規則の改正により、熱中症を生ずるおそれのある作業場において熱中症が生じた疑いがある者を発見した場合の報告体制の周知、熱中症を防止するための必要な措置、手順などを定め周知しなければならないこととなり、本部支部ともに「建設業等における熱中症予防指導員・管理者研修」（本部は講師養成講座）に多くの受講があった。

### (1) 本部教育推進部で実施した講座

各種の安全衛生教育等を企業等内で実施するための講師予定者に対して、講師養成講座を実施し、安全衛生教育講師を担当する上で必要な知識、技法などを付与した。

本年3月までの本部教育推進部における実施状況は、15講座、延べ51回、修了者2,466人となった。

### (2) 建設業安全衛生教育センターで実施した講座

建設業安全衛生教育センターでは、建設業界の動向や国の施策に沿って、「職長・安全衛生責任者教育講師養成講座（新CFT講座）」及び「ずい道等救護技術管理者研修」を軸とした講座を開催した。また、米海軍極東施設技術部隊からの要請を踏まえて開催している、米軍基地内で建設工事を行う場合に必要な「現場安全衛生担当責任者：SSH0」の資格を取得するための建設技術者安全衛生管理講座である「所長コース」や「工事主任コース」と5年再教育講座の「SSH0リフレッシャーコース」、その他「墜落保護担当責任者（CP）コース」についても開催した。

受講生を増やすため、コスモス取得企業・団体に出向き、教育センターのPRを行った。それにより、企業団体からの受講者の数を増やすとともに、単独講座の開催要望にも対応した。

本年3月までの講座の実施状況は、20講座、延べ79回、修了者1,126人となった。

### (3) 支部教育事業への支援

本部では「建設業における化学物質管理者講習」に係る実施要領、講師用指導要領、講師用視聴覚教材（パワーポイント）及び実演用教材を策定し、支部講師に対する要点説明会を昨年度に引き続き実施した。

さらに、一部の対象工作物を盛り込んだ建築物石綿含有建材調査者講習テキストの改訂に伴い、講師用指導要領、講師用視聴覚教材（パワーポイント）及び試験問題例を策定し、建築物石綿含有建材調査者講習講師のための要点説明会を実施した。

また、技能講習等に関する本部監査を3月末までに11支部に対して実施した。当該監査では、支部における技能講習の運営状況、保管書類の内容確認及び運営上の課題などについて意見交換するとともに、必要に応じて指導等を行い、技能講習の適正な運営体制を確保した。

## 2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業

### (1) コスモス普及促進事業の推進

#### ① コスモス説明会の開催

コスモス制度の周知・啓発を図るため、コスモス及びコンパクトコスモスの内容の必要性、効果等に関する全国的な「コスモス説明会」を、オンライン会議ツールを活用した完全オンライン形式により2回開催した。

この説明会の参加者は290人となり、幅広い周知、勧奨が図られた。さらに、この説明会終了後にコスモス認定の新規申込等に関する問合せに対して個別対応を行うなど、申込みにつなげる個別支援を実施した。

なお、コスモス説明会の一環として、11月には本部ホームページ及びYouTubeに説明会の内容（音声付き動画）を常時掲載し、更なる普及促進を図った。

#### ② 個別の支援・相談への対応

コスモスガイドラインに基づく労働安全衛生マネジメントシステムの構築や運用等に関する個別具体的な相談については、電話やオンライン会議ツールを用いて102件に対応した。また、本マネジメントシステムに係る教育、講演及び専門的な個別相談に対する支援サービスを1企業（3回）に対して実施した。

#### ③ 国際標準化動向の情報収集

（一社）日本規格協会国内委員会への参画等を通じて、労働安全衛生マネジメントシステムに関連する気候変動及び気候変動対応に起因する労働衛生リスク、ISO45001の改訂等の国際標準化の動向等の情報を収集した。

#### ④ 認定企業間の情報交換等

認定企業のコスモス運用の成果、課題を明らかにするため、全国大会のコスモス部会において研究発表を実施したほか、コスモスの実施運用の向上を図るため、多くの認定企業が課題としているPDCAサイクルの要点やスパイラルアップに向けた取組をテーマにした講演を行った。また、参加企業間の

情報交換を促進するため、グループ討議形式による「コスモスレベルアップミーティング」も併せて実施した。

⑤ 波及効果が見込まれる企業への普及

建災防の支部長会社及び副支部長会社に対して、コスモスの必要性や導入効果を説明するとともに、認定に向けたプロセスなどの具体的な疑問点についても解説し、コスモスの普及促進を図った。

(2) コスモス認定事業の展開

コスモスガイドラインに基づいて労働安全衛生マネジメントシステムを導入した事業場が、本マネジメントシステムの実施・運用に対する客観的な評価を希望する場合には、本部が認定基準に基づき評価し、同基準に適合している建設事業場として認定するための審査を60件（一括認定21件（更新21件、新規0件）、個別認定39件（更新33件、新規6件））を実施した。

なお、令和8年3月末日現在の認定企業数は129社、適用事業場数は328事業場、適用現場数は年間約12,600現場である。

また、「化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針」の改正を受けて、「建設業労働安全衛生マネジメントシステムガイドラインの解説」及び「中小規模建設事業場向け コンパクトコスモス運用の手引き」の改訂版を発行した。

### 3 安全衛生意識の高揚並びに安全衛生管理ノウハウ等の共有化の推進

安全衛生活動を推進するためには、会員及び建設業界全体の安全衛生意識の高揚を図るとともに具体的な安全衛生活動実施に必要なノウハウ等の最新情報を共有化することが重要である。このため、関係者が一同に会する全国大会の開催、全国安全週間、全国労働衛生週間等各種キャンペーンを推進するために、実施要領等を作成・配布するとともに、本部ホームページで情報を発信し、周知啓発に努めた。また、広報誌「建設の安全」を通じて最新情報を提供した。

さらに、国の「第14次労働災害防止計画」を踏まえ、建災防が策定した「第9次建設業労働災害防止5か年計画（令和5年度～令和9年度）」（以下「第9次計画」という。）の周知を図るとともに第9次計画を達成するためのツールである令和7年度建設業労働災害防止対策実施事項を作成し、周知を図った。

(1) 第62回全国建設業労働災害防止（兵庫）大会の開催

総合集会、専門部会、安全衛生保護具等展示会をリアル開催するとともに、約1か月間オンデマンド配信するハイブリッド方式による大会を実施した。

なお、令和7年は「阪神・淡路大震災」の発生から30年目に当たることから、「自然災害部会」を新設し、建設業界の自然災害への対応について情報提供を図った。また、写真や動画を用いて震災発生直後と復興後の状況を写真パネル等で比較展示するなど、建設業の社会貢献を紹介する「阪神・淡路大震災企画展」を開催した。

さらに、2日目の専門部会においては、2004年に発生した台風23号において、当時兵庫県豊岡市長であった中貝氏による災害時におけるリーダーの責務・対応等についての基調講演や阪神高速道路㈱常務執行役員である谷田氏による同社の耐震・防災・減災の取組などについての講演を行った。

なお、これまで参加者に配布していた論文などを掲載した資料集を電子化し、資料の削減を図った。

① 現地開催

第1日 総合集会（令和7年10月2日）  
ワールド記念ホール

第2日 専門部会（令和7年10月3日）  
神戸国際展示場1、2号館

建築部会、土木部会、安全衛生教育部会、低層住宅部会、  
コスモス部会、自然災害部会

両日 安全衛生保護具等展示会（令和7年10月2、3日）  
神戸国際展示場3号館

② オンデマンド配信

本部ホームページにおいて、総合集会及び専門部会の発表を令和7年9月24日から11月10日まで配信した。

③ 第62回全国建設業労働災害防止(兵庫)大会開催のための部会委員会等の開催  
第62回全国大会を開催するに当たり、各部会委員会等を開催し、全国大会の論文等の選定、運営方法等を検討した。

委員会開催 13回

説明会開催 1回

④ 第62回全国建設業労働災害防止(兵庫)大会の説明会及び現地視察会の開催  
大会実行委員約100名に対して大会の説明会及び現地視察会を開催した。

現地説明会・視察 1回

⑤ 第62回全国建設業労働災害防止(兵庫)大会参加者

・現地参加者2日間延べ 7,200名

・オンデマンド参加者 6,252回

(2) 次年度以降の全国大会開催準備

① 第63回全国建設業労働災害防止（新潟）大会推進会議 1回

② 第63回全国建設業労働災害防止（新潟）大会以降の開催地について、打合せ、現地視察等の準備を行った。

第63回全国大会（新潟） 4回

第65回全国大会（宮城） 1回

第66回全国大会（大阪） 1回

(3) 第9次計画の周知と進捗度の調査

国の「第14次労働災害防止計画」を踏まえて、会員及び建災防が実施すべき重点事項等を取りまとめた第9次計画の周知・徹底を図るとともに、令和7年

度は同計画の中間年度となることから、会員企業の取組状況を把握するため、その進捗度をGoogleフォームにより調査した。

#### (4) 安全衛生管理ノウハウ等の共有化の推進

第9次計画を達成するためのツールである「令和7年度建設業労働災害防止対策実施事項」、全国安全週間・全国労働衛生週間等の各期間中に行う具体的な安全衛生活動を取りまとめた「各週間実施要領」、安全衛生活動を展開する際に必要な最新情報を提供するための広報誌「建設の安全」等を発行した。

また、「令和7年度建設業労働災害防止対策実施事項」及び「各週間・期間実施要領」は、会員に冊子を配布するとともに、電子データを本部ホームページに掲載した。

① 労働災害防止に関する広報活動を推進するため、「広報企画委員会」を開催し、各週間、強調期間に配布する実施要領、実施事項の内容を検討した。

委員会開催 4回

② 広報誌「建設の安全」の年間編集方針を検討・決定するため、「広報編集委員会」を開催した。

委員会開催 1回

③ 安全衛生活動に必要な資料の作成と頒布一覧

種類	紙媒体	電子媒体
ア 令和7年度建設業労働災害防止対策実施事項	58,500部	12,120件
イ 広報誌「建設の安全」(10回発行)	578,000部	—
ウ 全国安全週間実施要領	102,000部	58,580件
エ 全国労働衛生週間実施要領	74,000部	39,820件
オ 建設業年末年始強調期間実施要領	75,000部	92,680件
カ 建設業年度末災害防止強調月間実施要領	71,500部	65,330件
キ 墜落・転落災害撲滅キャンペーンリーフレット	30,600部	28,720件
合計	989,600部	297,250件

#### (5) 安全祈願祭の実施

全国安全週間の初日である令和7年7月1日に、東京都渋谷区の明治神宮神楽殿において、本部役員、会員等が約150人参加して安全祈願祭を執り行った。

### 4 安全衛生教育用教材・用品の新規開発等と建災防図書・用品販売サイトの構築

石綿障害予防規則の一部改正による令和8年1月施行に向けて、「建築物石綿含有建材調査者講習教材の見直しに関する検討会」を開催し、建築物石綿含有建材調査者が調査できる工作物を追加し、最新の知見を踏まえて改訂した「新版建築物石綿含有建材調査者講習テキスト」の販売を10月から開始した。

「建設業における化学物質管理者講習テキスト」は支部講習用として販売していたが、7月から一般販売を開始した。

また、特別教育講師の視聴覚教材として講師用パワーポイント及び職長・安全

衛生責任者等が作業所等で実施している危険予知活動を効果的に進めることができるよう「一危険予知活動（KY）ー今日のワンポイント集①」を作成した。

このほか、「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」、「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」、「化学物質管理強調月間」及び「STOP!転倒災害」の各活動の定着を図るため、「全国安全週間」、「全国労働衛生週間」、「建設業年末年始労働災害防止強調期間」及び「建設業年度末労働災害防止強調月間」のそれぞれの活動と連携し、ポスター等の安全衛生用品を作成した。

なお、図書・用品をWEB販売する建災防図書・用品販売サイト（以下「販売サイト」という。）を構築し、販売サイトへの移行について、周知用パンフレット等により、周知徹底を図るとともに、令和7年12月から支部先行稼働、1月から利用者先行登録を開始し、令和8年3月から全面稼働した。

### (1) 検討会の開催

建築物石綿含有建材調査者講習教材の見直しに関する検討会

7回開催

### (2) 安全衛生教育用図書の新規作成及び主な改訂

- ① 令和7年度版 建設業安全衛生早わかり
- ② 新版 建築物石綿含有建材調査者講習テキスト
- ③ 酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育講師用パワーポイント（CD-ROM）
- ④ 自由研削砥石（グラインダ）特別教育講師用パワーポイント（CD-ROM）
- ⑤ 低圧電気取扱作業業務特別教育講師用パワーポイント（CD-ROM）
- ⑥ 丸のこ等取り扱い作業従事者教育講師用パワーポイント（CD-ROM）
- ⑦ 一危険予知活動（KY）ー今日のワンポイント集①
- ⑧ 新版 建設業等における熱中症の予防（指導員・管理者用テキスト）（改訂）
- ⑨ 新版 建設現場等で熱中症を防ぐために！（作業員用テキスト）（改訂）
- ⑩ 熱中症を防ぐためのポイントー朝礼・昼礼時等 教育用テキストー（改訂）

### (3) 安全衛生教育用図書、安全衛生用品等の販売促進

項 目	配布数
2025年度 安全衛生図書・用品カタログ	70,000部
全国安全週間等用品カタログ（4種類）	323,200部
新刊図書・用品販売促進用リーフレット	85,000部
「建設の安全」等、他団体会報誌、新聞社への記事掲載	43件
本部ホームページへの広告掲載	53件
SNS（メール配信、インスタグラム、X）を活用した情報提供	66件

### (4) 建設業安全衛生教育用教材に係る最新情報の無料メール配信サービスの実施

新規教材の内容など、建設業安全衛生教育用教材に係る最新情報を毎月配信した。

建災防メール配信

登録者数3,499人

建災防販売サイトお知らせメール

登録者数3,177人

## (5) 安全衛生教育用図書、安全衛生用品等の販売状況

### ① 安全衛生教育用図書販売数

項目	販売数
技能講習用テキスト	99,000部
特別教育用テキスト	276,600部
その他の安全衛生教育用テキスト	313,200部
計	688,800部

### ② 安全衛生用品販売数

項目	販売数
ポスター関係	578,400枚
のぼり、標識等関係	199,200枚
計	777,600枚

### ③ 安全衛生教育用視聴覚教材等販売数

項目	販売数
DVD、CD-ROM (ダウンロードデータ含む)	1,900枚

## (6) 安全衛生教育用図書の翻訳への協力

一般社団法人建設技能人材機構が特定技能外国人に母国語でオンライン安全衛生教育を実施する際に使用する母国語翻訳版テキストの開発のための日本語テキストを当該団体に提供した。

特別教育等用テキスト 17 種類

## 5 調査研究（開発）事業

建設産業を取り巻く環境の変化に対応した安全衛生活動を推進し、建設工事従事者が働きがいをもって入職できる安心・安全な就労環境を確保するなど、時代のニーズを捉えた安全衛生活動を推進するために、建設業界及び事業者の自主的な安全衛生管理活動の基礎及び安全衛生水準の向上に資する調査研究を実施した。

### (1) 安全衛生対策に関する調査研究

#### ① 建設業における高年齢就労者の労働災害防止対策のあり方検討委員会

委員会開催 4回  
アンケート調査 165企業  
ヒアリング調査 5回

建設業における担い手不足等による高年齢就労者の増加、高年齢者の労働災害防止対策努力義務化の動きも踏まえ、建設業における高年齢者の労働災害の特徴を分析するとともに、中小総合工事業者に対する高年齢者の労働災

害防止対策の取組状況の実態把握アンケート調査及び高齢者対策に取り組んでいる現場ヒアリング調査を行った。その結果から建設業に特化した高齢者対策の課題や方向性を検討した。

- ② 建設業におけるメンタルヘルス対策のあり方に関する検討委員会  
委員会開催 3回

小規模事業場におけるメンタルヘルス対策取組促進に関するワーキンググループ

委員会開催 4回  
ヒアリング調査 6回  
アンケート調査 280企業  
試行実施 3企業

50人未満の小規模事業場におけるストレスチェック制度義務化の動きを踏まえ、小規模建設事業者に対して、ストレスチェック取組促進に向けた現状把握のためのヒアリング調査、アンケート調査及びストレスチェックの試行実施を行うとともに、現場における職場環境改善の事例を収集し、建設業におけるメンタルヘルス対策取組促進の課題・方向性を検討した。

- ③ 木造家屋等建築工事安全対策委員会  
委員会開催 3回

木造家屋等建築工事における外国人労働者対策に関する専門部会  
委員会開催 4回  
ヒアリング調査 4回

木造家屋等低層住宅工事では、建設業全体と比較して労働災害の減少率が高いが、近年増加傾向にある外国人労働者については、就労実態や労働災害防止対策の状況が十分に把握されていないことから、関係団体に対する実態把握ヒアリング調査及び外国人労働者の災害分析を行い、外国人労働者の特徴的な災害防止対策の課題や方向性を検討した。

- ④ 保護具等に関する調査研究委員会  
委員会開催 5回  
実態調査 1回

建設業においては、化学物質による災害のうち目の負傷が多くを占めており、また、従来からはつり、トンネル掘削、グラインダによる研磨、溶接作業等においても適切な保護めがねの選択・使用等が重要となっている。

このため、作業ごとに使用する適切な保護めがねの選択・使用及び保守管

理について検討し、取りまとめた。

- ⑤ 労働災害防止のための ICT 活用データベース申請審査委員会  
委員会開催 2回

ICTを活用した労働災害防止に資する情報及び開発が望まれるICT情報として「労働災害防止のためのICT活用データベース」に掲載する事例を審査した。また、新規研究開発事例1件を審査した。

## 6 専門家による技術指導・支援事業

中小工事業者等を対象として、専門家による指導・支援を行うため、安全パトロールや安全講話等を実施し、労働災害防止対策を推進した。

### (1) 安全・衛生管理士による技術指導・支援

中小建設工事業者等を中心とした安全衛生水準の向上を図るため、会員、支部、分会、安全衛生協議会、関係行政機関、団体等に対して、安全・衛生管理士活用リーフレットの作成による積極的な周知、働きかけを行うとともに、第9次計画や本年度に変更の建設業労働災害防止規程、法令等の改正内容など最新情報の提供等を踏まえた現場パトロール等の個別指導、安全衛生教育・講話等の集団指導を中心に、安全・衛生管理士による技術指導・支援等を実施した。

また、4月（本部）及び10月（神戸）に安全・衛生管理士研修会議を実施し、能力向上に努めた。

管理士活動状況

個 別	集 団	パトロール	講演会	講習会	調査研究等	相談	情報収集等	その他
378 件 (※1：159現場) (※2：474現場)	298 件 延べ 19,148 名	85 件	66 回 延べ 4,099 名	20 回 延べ 2,011 名	46 回	130 回	128 回	735 回

※1 個別現場指導378件のうち請負金額3億円以上の工事のもの

※2 個別現場指導378件のうち現場事業場からの要請によるもの

### (2) 安全指導者による指導・支援

安全衛生管理活動の専門家として、安全指導者を会員の中から本部会長が委嘱して支部や分会に配置し、会員に対して、労働災害防止規程の周知徹底、現場安全パトロール等の活動を実施した。

委嘱数	3,377 人
現場パトロール	2,814 回 延べ活動 9,570 人
講習会等の講師	延べ 188 回 延べ活動 457 人

### (3) 建設業安全衛生統括指導者等による安全指導者活動への支援

建設業安全衛生統括指導者をブロック中心地支部等に配置し、支部や分会の安全指導者が実施している安全パトロール計画の作成、地域性のある災害等への対策、安全パトロール時の問題点の抽出・検討を行うことにより、安全指導者の活動支援を実施した。

### (4) 建設業メンタルヘルス対策アドバイザーによる指導・支援

建設工事従事者の心身の健康の保持増進及び快適な職場環境の形成を促進するために、建設業メンタルヘルス対策アドバイザーを配置して、建設工事事業者及び建設現場に対して、個別指導、集団指導等を行った。

個別指導 21件（相談対応含む。）  
集団指導 3件

## 7 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業

本部が指定し支部が選定した専門工事業者団体等と協力体制を取りながら、各支部に「専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員」を配置し、専門工事業者及び中小建設業者に対して、事業概要リーフレットの作成により、更なる周知、働きかけを図り、現場パトロール、店社個別支援、技術研修会による指導活動とともに安全大会を活用した啓発活動等を実施し、自主的な安全衛生活動を支援した。

現場パトロール 302回  
個別指導 154回  
集団指導 123回  
啓発活動（支部大会等） 53回

## 8 ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業

ずい道等建設労働者健康情報管理システム（以下「ずい道システム」という。）について、事業者による登録の利便性と情報管理の向上を目的としてシステムを改修した。

一方、ずい道システムへの健康診断情報等の登録件数は順調に増加しているが、更なる登録促進を目指し、事業者及び元請に対してずい道システムの周知を図るとともに、ずい道等建設工事の発注者の協力による説明会を8道県で10回実施した。また、事業者用、労働者用リーフレット及びポスターを改訂し関係する事業者、団体及び行政機関に配布する等積極的な広報に努めた。

## (1) ずい道システムへの登録状況

事業場情報	健康診断情報
86 件 (792 件)	550 人分 (4,476 人分)

(令和8年3月末日現在、( )内は平成31年3月からの累計値)

## (2) ずい道システムの周知・活用促進

### ① 全国システム説明会の開催

開催一覧表				
回数	開催日	開催地	会場	参加者数
第1回	5月22日	愛知県	※中京圏トンネル新設JV会議室	9名
第2回	6月3日	岐阜県	飛騨地域地場産業振興センター	13名
第3回	7月28日	新潟県	新発田ニューホテルプラザ	5名
第4回	8月20日	長野県	※飯田市勤労福祉センター	17名
第5回	8月29日	山梨県	※身延町総合文化会館	16名
第6回	9月10日	神奈川県	※津久井トンネルJV会議室	9名
第7回	9月12日	北海道	旭川市民文化会館	11名
第8回	10月17日	長野県	JA松本ハイランド松本市会館	6名
第9回	11月11日	岐阜県	※多治見市産業文化センター	23名
第10回	(R8)2月6日	宮崎県	ニューウェルシティ宮崎	12名

(注) ※印は発注者である東海旅客鉄道㈱の協力により実施

### ② 業界紙等への広告掲載

- ア 「トンネル年報2025」
- イ 「トンネルと地下」2025.8月号、2026.1月号
- ウ 「日刊建設工業新聞」(2回)
- エ 「日刊建設通信新聞」(1回)

### ③ 広報資料の制作

- ア 建設会社用リーフレット(10,000枚)
- イ 労働者用リーフレット(16,500枚)
- ウ 「ずい道システム」ポスター制作(2,200枚)

### ④ ポスター・リーフレット等の配布

- ア 元請事務所へポスター・リーフレットの配布(222事業場)
- イ 事業者へポスター・リーフレットの配布(108事業者)
- ウ 労働局・労働基準監督署へポスター・リーフレットの配布(372署)
- エ 各説明会でのリーフレット配布

## (3) ずい道システム検討会の開催

ずい道システムの維持、運用方法及び広報に関する内容に加え、ずい道システムの運用上発生した諸問題への対応を検討することを目的とした検討会を開催した。

検討会開催 2回

## 9 高度安全機械等導入支援補助金事業

建設現場の車両系建設機械等については、人を感知して自動的に機械を停止する装置（近接センサー）等高度な安全機械等（高度安全機械等）を有する機械の開発が進められていることから、これらの活用により労働災害の防止を推進していくことが求められている。しかしながら、中小事業者にあつては、資力の乏しさから、これらの導入が困難であるため、令和4年度から建災防が国（厚生労働省）の補助事業者として、「油圧ショベル、ホイールローダーの安全装置及び積載形トラッククレーン過負荷防止装置」の購入、改修に要する経費の一部を補助する事業を実施している。

令和7年度においては、補助対象の建設機械に「締固め用機械」が追加され、より申請の増加が見込まれたので、令和6年度に引き続き4月早々から補助金申請受付を開始することに加えて、年度当初から新聞・ラジオ等を活用した積極的な広報を展開するとともに、建設機械展示会（CSPI-EXPO）への出展等によって直接申請対象企業にアプローチすること等により申請の機運の醸成を図りつつ、申請方法の電子化を促進（交付決定通知や支給額決定通知をPDFでメール送付する。）して、事務処理の効率化を図った。

### (1) 審査委員会

審査事務処理の適正化を図るとともに、導入支援補助金の選考基準、補助金の交付決定方法等について了承を得るため、有識者等で構成する「高度安全機械等導入支援補助金審査委員会」をリモート方式により開催した。第1回は、令和7年度事業説明等のため令和7年4月に開催し、第2回は、事業実施状況の報告等のため、令和8年3月に開催した。

委員会開催 2回

### (2) 交付決定状況

当初の申請期間は令和7年4月10日から令和8年1月30日までであったが、予算額を超えることが見込まれたため、令和7年9月4日に申請受付を終了した。

総申請件数	交付決定 件数	不交付決定 件数	補助対象 台数	交付決定額
403件	396件	7件	396台	¥192,337,310
第1回交付・不交付決定（4月分）	71件	0件	71台	¥30,616,000
第2回交付・不交付決定（5月分）	72件	5件	72台	¥33,591,864
第3回交付・不交付決定（6月分）	72件	1件	72台	¥33,705,000
第4回交付・不交付決定（7月分）	101件	0件	101台	¥49,614,514
第5回交付・不交付決定（8月分）	64件	1件	64台	¥34,275,932
第6回交付・不交付決定（9月分）	16件	0件	16台	¥10,534,000

### (3) 本制度の周知・活用促進

#### ① 建設機械メーカー、トラッククレーンメーカーへの利用勧奨

建設機械メーカー8社（㈱加藤製作所、クボタ建機㈱、コベルコ建機日本㈱、コマツカスタマーサポート㈱、住友建機販売㈱、日本キャタピラー（同）、日立建機日本㈱、ヤンマー建機㈱）、トラッククレーンメーカー2社（古河ユニック㈱、㈱タダノ）、令和7年度から新たに補助対象機械として加わった締固め機メーカー3社（酒井重工業㈱、関東鉄工㈱、日立建機日本㈱）の各担当者に対して、4月にリモートで令和7年度からの変更箇所を含めた事業の説明及び利用勧奨を行うとともに、パンフレット等の宣伝媒体を各社及び各社営業所に直送し、事業を周知した。

#### ② ラジオCM等

より幅広く導入支援補助金事業を周知するため、関東地区のニッポン放送を始めとする全国主要ブロック地区7局のラジオで朝の通勤時間帯及び昼の休憩時間帯のニュースと道路交通情報に合わせ、20秒CMを1か月間のうち毎週火曜日と木曜日の2回、60秒のCMを1か月間のうち1回実施し、ラジオCM枠を通じて当補助金事業を周知した。

#### ③ 第7回建設・測量生産性向上展（CSPI-EXPO）ブース出展

幕張メッセでの第7回建設・測量生産性向上展（CSPI-EXPO）（令和7年6月18日（水）～21日（土）、出展社数全2,765社、来場者数合計57,362名）に出展し、「建設機械等の新製品の紹介及び購入の商談の場」である本展示会の趣旨を踏まえ建設機械の購入予定者や販売店の担当者に事業のメリット、申請条件等を説明し、事業周知に努めたほか、出展している建機メーカーのブースを直接訪問し、登録補助機械の型番リストを手交し、商談時に働きかけるよう協力を依頼した。

#### ④ 各機関を通じた取組（機関誌、メルマガ、リーフレット、ホームページ等）

クレーン・建設荷役関係団体、建通新聞（バナー広告を含む。）、産経新聞、西日本新聞、日刊建設工業新聞、各クレーンメーカー、都道府県労働局・監督署等

#### ⑤ 建災防本部及び支部の取組

建災防機関誌やホームページ掲載、支部でのリーフレット配布等

## 10 自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業

自然災害に係る復旧・復興工事の安全衛生確保については、「東日本大震災及び平成28年熊本地震等に係る復旧・復興工事の安全衛生確保支援事業」（厚生労働省委託事業（令和3年度終了））として、4県域（岩手県、宮城県、福島県及び熊本県）を対象に安全衛生専門家による現場指導、安全衛生教育等を実施してきた。

一方、近年、日本各地で地震、豪雨、台風等の災害が連続して発生し、これら自然災害に係る復旧・復興工事等における安全衛生の確保が大きな課題となっている。

このため、委託事業の取組ノウハウ等を活かし、令和4年度から、支部に支援センターを設置し、安全衛生対策の支援活動を進めている。

特に、令和7年度は、令和6年に発生した能登半島地震による復旧・復興工事の安全衛生確保について、引き続き地域のニーズ等を踏まえ、地元店社を通じた支援、労働基準監督署との連携による支援を実施するなど、効果的な事業展開を図った。

### (1) 安全衛生専門家による現場指導、安全衛生教育等

実施項目		実績
現場指導		1,981件
安全衛生教育	基礎的な安全衛生教育	4,381人
	管理監督者等に対する安全衛生教育	2,269人
ワンポイント安全衛生教育		7,004人
安全講話		12,153人

### (2) 教育テキスト等の作成・活用

実施項目		部数
基礎的な安全衛生教育テキスト		7,200部
管理監督者等に対する安全衛生教育テキスト		5,000部
作業員の皆様のためのあなたを守る安全衛生ポイント 不安全な行動編		4,000部
スピードチェック！！災害事例プラスα		10,300部
安全衛生の手引	作業員用	19,000部
	同 外国語編 中国語	500部
	管理者用	6,000部
チェックシート	土木工事	230部
	建築工事（木建）	90部
	建築工事（鉄骨造・RC造）	190部
豪雪等による雪害対応時の労働災害防止対策リーフレット		10,000部
あなたが守る安全衛生ポイント 熱中症対策編		15,000部
別冊 安全衛生の手引 熱中症対策編		5,000部

### (3) 周知・広報活動

本部及び各地域の支援センターでは、引き続き工事発注機関、建設事業者、関係行政機関等に対する周知、活用勧奨等を実施している。

実施項目	実績
事業周知用パンフレット	5,500部
特設サイト案内兼事業周知用パンフレット	43,000部
申請手続き紹介パンフレット	1,000部
周知・活用勧奨等	230回

## 1 1 建設業における化学物質のばく露防止対策事業

### 建設業における化学物質管理のあり方に関する検討委員会

委員会開催	6回
現場でのばく露実態調査	17回
マニュアル説明会	10回

令和6年4月に全面施行された化学物質の自律的管理を基軸とする規制に対応するため、令和5年度に、建設業における化学物質管理のあり方に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を設置し、これまでに建築関係6作業、土木関係3工事のリスク管理マニュアル（以下「マニュアル」という。）を策定した。

土木関係マニュアルの完成に伴い、9種類のマニュアルの普及のため、6月から10月にかけて全国10か所において説明会を実施した。

令和7年度は、外壁塗装工事、アスファルト舗装作業で取り扱われる化学物質のばく露濃度測定等の実態調査を行い、委員会において測定結果を議論し、報告書の取りまとめ及びマニュアル案の作成を検討した。

## 1 2 その他

### (1) 国際協力

海外の国や地域、独立行政法人国際協力機構（JICA）等諸団体からの要請により、総会出席及び当協会の事業に関する説明等を実施した。

① 中華民国工業安全衛生協會総会出席	1回
② 韓国建設政策研究院への説明	1回
③ 台日労働安全衛生国際交流会出席	1回
④ 独立行政法人国際協力機構（JICA）からの依頼による（インド） 研修生への研修	1回

### (2) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補者の推薦

一定の技能と経験を有し、現場で優良な安全成績を挙げている職長等を、「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の候補者として厚生労働省に推薦したところ、令和7年度は建設業で56名（建災防推薦）が厚生労働大臣顕彰式において、安全優良職長に顕彰された。

### (3) 表彰・顕彰

建設業における労働災害防止に著しく貢献した個人、企業、団体、また、作業現場における異常事態の発生に際し、適切な措置により人命救助した者等を表彰するため、安全衛生表彰委員会を開催し、受賞者を選考するとともに、下記のとおり全国大会において表彰した。

① 個人を対象とする功労賞113人、功績賞220人（委員52人、安全衛生推進者62人、所長55人、職長51人）	委員会開催 1回 計333人
---	-------------------

- ② 優良賞 会社109社、現場115現場、団体1団体 計225社
- ③ 善行賞 計1人
- ④ 建設工事の安全・衛生に係る発明、研究などにより建設業の労働災害防止に顕著な貢献が期待される作品を募集し、顕彰基金運営委員会において応募作品の審査・選考を行った結果、1作品を全国大会において表彰・展示するとともに、本部ホームページ、広報誌「建設の安全」で紹介した。

**(4) 会員加入や安全衛生活動に係る自治体等の優遇措置に関する調査等**

自治体等が入札時に建設企業が取り組んでいる安全衛生管理活動に関する評価実施状況について、調査・確認・修正作業を行い、本部ホームページで最新データを公開した。

また、会員加入促進を図るため、支部が実施した自治体等への建災防会員の評価促進に係る働きかけについて、好事例を収集し、事務局長会議等で水平展開した。

さらに、会員加入促進を図るため、会員加入促進用リーフレットを希望した支部・分会に送付した。

**(5) 建災防セーフティエキスパートの活動**

セーフティエキスパートとして、48名を委嘱し、建設業安全衛生教育センター等で実施する各種安全衛生教育の講師、各種専門委員会の委員等として、延べ580人日の活動を実施した。

## II 会議開催

常任理事会、理事会及び総代会において、事業計画、収支予算など建災防の運営に係る重要事項を担当より説明し、審議され、承認された。

また、全国支部事務局長会議などにおいて、本部・支部の密接な連携を図るため事務処理の細部を打ち合わせるとともに、関係官庁、関係団体及び報道関係者の理解・協力を得るための会議を開催した。

### 1 諸会議の開催

#### (1) 第169回常任理事会・第156回理事会・第63回総代会

(令和7年6月11日 品川プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

第1号議案 令和6年度事業報告(案)承認に関する件

第2号議案 令和6年度決算報告承認に関する件

第3号議案 令和7年度事業計画(案)承認に関する件

第4号議案 令和7年度収支予算(案)承認に関する件

第5号議案 役員の追認及び選任に関する件

①役員の追認に関する件

②役員を選任に関する件

報告事項 ・「第24回建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会」検討結果について

#### (2) 第170回常任理事会

(令和7年9月24日 東京プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

第1号議案 役員追認に関する件

第2号議案 会費徴収基準の変更に関する件

報告事項 ・第62回全国建設業労働災害防止大会(兵庫大会)の開催について

#### (3) 第171回常任理事会・第157回理事会

(令和8年3月12日 東京プリンスホテル) 次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

第1号議案 令和8年度事業計画(案)承認に関する件

第2号議案 令和8年度収支予算(案)承認に関する件

第3号議案 役員追認に関する件

第4号議案 役員選任に関する件

第5号議案 全国建設業労働災害防止大会開催地に関する件

報告事項 ・令和7年度事業実施状況(令和7年4月～令和8年1月)について

#### (4) 正副会長会

- ① 令和7年6月11日 品川プリンスホテル  
常任理事会、理事会及び総代会上程議案について説明、報告を行った。
- ② 令和7年9月24日 東京プリンスホテル  
常任理事会上程議案について説明、報告を行った。
- ③ 令和8年3月12日 東京プリンスホテル  
常任理事会及び理事会上程議案について説明、報告を行った。

#### (5) 参与会

- ① 第83回参与会  
令和7年7月18日、本部会議室において、令和6年度の業務実績の評価を受けた。
- ② 第84回参与会  
令和7年12月5日、本部会議室において、令和6年度の業務実績の最終的な評価を受けた。  
その結果、『令和6年度における協会の事業活動については、いくつかの事業で計画数を下回る状況になったものの、前年度と比較して改善されているものもある。なかでも、高度安全機械等導入支援補助金事業においては予算の執行率が上がり、事業の周知や見直しの成果が見られており、他の事業においても引き続き実施される改善の効果に期待する。その他自主事業及び国の補助事業ともに、総じて適切に展開されており、おおむね「協会の事業目的は達成されている」と評価する。また、図書・用品販売のWEB化に向けたECサイト構築に関しては、計画どおりの構築を着実に進めており、今後、ECサイト導入後による図書・用品販売の販路拡大、活性化に繋がることを期待する。』との評価を得た。

#### (6) 令和7年度建設業における労働災害防止の重点対策に関する意見交換会

令和7年9月24日、東京プリンスホテルにおいて、厚生労働省労働基準局及び国土交通省不動産・建設経済局幹部と建災防の会長、副会長等の幹部による意見交換会を開催し、法令の改正や最新の労働災害の発生状況、行政運営方針、国土交通省の関連する行政施策及び建災防の事業実施状況のほか、建設産業の現状と課題について積極的に情報交換するとともに、連携を更に密にして建設業の安全衛生水準の向上を図ることを確認した。

#### (7) 建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会（推進特別委員会）

- 令和8年3月12日、東京プリンスホテルにおいて推進特別委員会を開催し、
- ① 図書・用品販売に係るECサイトについて、② 建設業における熱中症対策について検討し、今後の進め方について取りまとめを行った。
- また、建災防共通会計システムの現況について報告を行った。

## (8) 監事監査

- ① 令和7年5月12日、本部会議室において監事監査を受けた。
- ② 令和7年11月20日、上期監事監査を行うための資料を監事に提出した。

## (9) 事務局長会議等

### ① 全国支部事務局長会議

ア 令和7年10月31日、女性就業支援センターホールにおいて、令和7年度上期の事業活動に関する説明及び最新の情報等の提供を実施した。

また、厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室技術審査官より「建設業における労働災害の現状」や「改正労働安全衛生法」などについて講話を受けた後、質疑応答を実施した。

イ 令和8年2月27日、女性就業支援センターホールにおいて、令和8年度の事業活動についての説明及び最新情報等の提供を実施した。

### ② 新任事務局長研修

令和7年7月10日・11日、本部会議室において、令和5年6月以降に就任した事務局長等を対象として、建災防の役割及び事業活動等について研修を実施した。

## (10) 連絡会議

建設関係団体との連絡会議を毎月実施した。

### Ⅲ 効率的事業運営体制の整備等

事業運営及び体制の整備については、効果的・効率的に事業を実施することができるよう、組織の人的及び財政基盤の強化を図った。

また、本部と支部との連携強化を図りつつ、本部及び支部業務のデジタル化の推進等効率的な事業運営を推進することにより経費節減を実現する一方、事業拡大にも積極的に取り組んだ。

#### 1 内部監査

建設業労働災害防止協会第2次内部監査実施計画（令和5年度から令和9年度までの5か年で、全国47支部に対して会計監査を実施する計画）に基づき、令和5年度には全支部に対して通信・書面監査を実施し、3支部について実地監査を実施し、令和6年度は11支部を対象に実地監査を実施した。

令和7年度は11支部を対象に会計監査を完了した。

監査は、次の項目を中心に実施した。

- ・インボイス制度導入に伴う経理処理の確認
- ・電子帳簿保存法への対応状況の確認
- ・財務会計システムによる経理処理運用の確認
- ・業務委託契約の締結・管理状況の確認
- ・年度末経理処理及びサイボウズによる経理報告の確認
- ・支部による分会経理の把握方法の確認

共通会計システム等の導入により経理処理はおおむね適正に行われており、制度対応や分会経理管理体制の整備が進んでいることが確認された。

一方で、内部取引消去漏れ、経費計上誤りや責任者による確認履歴が不十分といった基本的事項に改善の余地がある。

今後は、会計責任体制の徹底と内部管理の充実により、会計の適正と信頼性を一層確保していくことが望まれる。

#### 2 個人情報保護に関するコンプライアンス等

建災防では、講習会等を開催、修了証等を発行し、名簿等個人情報を保持していることから、保有する個人又は企業の重要情報の取扱いについて、個人情報の保護に関する法律及びその他の法令を遵守し、管理の徹底を図った。

#### 3 情報セキュリティ対策

建災防本部では、クラウドサービスの活用によるデジタル化推進を進めている。令和7年度は、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」、「厚生労働省情報セキュリティポリシー」の改定を受けて、5月1日付けで当協

会の「建設業労働災害防止協会 情報セキュリティポリシー」を改定した。

また、令和3年度から稼働している本部基幹システム・職員端末のリース期間が令和8年3月末となるため、令和8年3月稼働開始を目標に、クラウドサービスを活用し、建災防の業務を安全かつ効率的に行うための本部基幹情報システムの構築を行い、移行作業をおおむね完了した。

職員のセキュリティ意識の向上を目的として年1回実施している情報セキュリティ教育についても、本部・支部とも対象職員全員が受講し、意識向上を図った。

## IV 参考 支部主要事業報告

北海道 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	600							1	600
技能講習等	62	1,614	11	285	2	32	32	789	107	2,720
その他の講習・教育等	60	1,718	57	1,462	24	458	27	726	168	4,364
調査研究活動等	10	82			8	105	1	10	19	197
広報活動等										
各種週間月間等	2	155	1	80					3	235
パトロール等	21	107	61	331	59	472	4	19	145	929

青 森 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	382			1	382
技能講習等	10	277	9	329	4	150	6	191	29	947
その他の講習・教育等	9	482	9	329	5	126	4	164	27	1,101
調査研究活動等	4	52	2	60	1	5	1	10	8	127
広報活動等	3	900	3	40	3	3	2	2	11	945
各種週間月間等										
パトロール等	5	10	17	31	16	68	12	30	50	139

岩 手 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	500					1	500
技能講習等	33	545	34	650	23	543	4	90	94	1,828
その他の講習・教育等	17	361	16	240	10	201	2	85	45	887
調査研究活動等	2	37	3	45	1	13	1	13	7	108
広報活動等	3	1,890	3	1,890	3	1,890	3	1,890	12	7,560
各種週間月間等										
パトロール等	17	24	29	40	36	54	29	39	111	157

宮 城 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	500			1	200	2	700
技能講習等	20	588	23	608	20	532	13	374	76	2,102
その他の講習・教育等	25	745	30	778	20	445	21	492	96	2,460
調査研究活動等	3	89	3	63	4	119	2	50	12	321
広報活動等	5	4,024	3	2,436	5	4,024	4	2,465	17	12,949
各種週間月間等							1	200	1	200
パトロール等	6	9	4	5	12	47	4	8	26	69

秋 田 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	320			1	320
技能講習等	9	255	7	175	7	179	2	44	25	653
その他の講習・教育等	6	255	4	85	4	70	4	38	18	448
調査研究活動等										
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等					13	22			13	22

山形 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	307	1	350			3	657
技能講習等	43	1,455	38	1,158	35	1,003	25	616	141	4,232
その他の講習・教育等	16	637	15	360	11	278	6	185	48	1,460
調査研究活動等	6	134	1	18	3	42	3	40	13	234
広報活動等	3	1,950	4	2,650	4	2,630	7	4,330	18	11,560
各種週間月間等										
パトロール等	1	3	14	31	17	62	34	104	66	200

福島 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	170							1	170
技能講習等	9	184	8	288	11	310	4	153	32	935
その他の講習・教育等	5	137	5	87	8	231	3	19	21	474
調査研究活動等										
広報活動等	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4
各種週間月間等										
パトロール等							96	142	96	142

茨城 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	200							1	200
技能講習等	22	341	19	384	18	286	14	226	73	1,237
その他の講習・教育等	5	110	16	668	11	252	9	228	41	1,258
調査研究活動等	4	157	2	29					6	186
広報活動等	1	1,220	1	3,500	1	1,220	2	4,720	5	10,660
各種週間月間等										
パトロール等	2	3	17	39	28	74	16	96	63	212

栃木 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					4	307			4	307
技能講習等	14	466	11	261	10	227	10	280	45	1,234
その他の講習・教育等	11	309	20	581	19	376	13	227	63	1,493
調査研究活動等	41	318	30	221	42	317	31	61	144	917
広報活動等	15	2,194	17	10,077	20	2,543	3	2,550	55	17,364
各種週間月間等	5	318	11	1,215	2	168	3	175	21	1,876
パトロール等	19	20	27	65	47	93	33	40	126	218

群馬 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			4	816	7	1,265			11	2,081
技能講習等	12	351	12	493	15	412	10	228	49	1,484
その他の講習・教育等	9	366	14	509	9	256	7	199	39	1,330
調査研究活動等	37	726	31	286	13	129	11	63	92	1,204
広報活動等	3	2,550	2	1,700	3	2,550	3	2,800	11	9,600
各種週間月間等	4	277	2	65			2	283	8	625
パトロール等	3	7	7	18	13	26	8	52	31	103

埼玉 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	294	3	824	1	41			6	1,159
技能講習等	13	487	10	417	11	366	10	361	44	1,631
その他の講習・教育等	15	484	18	580	18	428	12	240	63	1,732
調査研究活動等	2	2	2	13	5	34	2	37	11	86
広報活動等	4	22,100	1	1,500	1	1,500	1	1,500	7	26,600
各種週間月間等	5	381	3	180	6	591	6	725	20	1,877
パトロール等	5	139	6	43	8	87	8	82	27	351

千葉 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	80	2	434	5	240			8	754
技能講習等	14	400	17	435	13	313	9	221	53	1,369
その他の講習・教育等	12	363	14	427	15	465	10	194	51	1,449
調査研究活動等	4	198	3	38	2	40	2	23	11	299
広報活動等	4	3,920	5	4,120	4	3,275	5	4,130	18	15,445
各種週間月間等	7	354	10	406	1	123	1	60	19	943
パトロール等	2	3	2	5	14	73	3	13	21	94

東京 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	931	1	331	9	894			12	2,156
技能講習等	22	1,173	23	1,158	22	965	16	749	83	4,045
その他の講習・教育等	22	1,196	28	1,504	25	915	21	732	96	4,347
調査研究活動等	43	855	29	235	24	248	30	335	126	1,673
広報活動等	3	7,587	3	6,825	2	4,083	1	4,000	9	22,495
各種週間月間等	12	1,075	17	1,345	3	206	1	204	33	2,830
パトロール等	96	131	102	216	95	126	84	119	377	592

神奈川 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	3	358	11	1,295	4	326			18	1,979
技能講習等	72	1,645	71	1,550	40	827	24	577	207	4,599
その他の講習・教育等	76	1,664	71	1,459	58	1,009	37	685	242	4,817
調査研究活動等	83	1,272	53	430	34	593	56	627	226	2,922
広報活動等	17	13,778	26	10,344	9	13,700	30	12,496	82	50,318
各種週間月間等	11	1,163			4	272	14	394	29	1,829
パトロール等	24	143	24	143	64	230	28	110	140	626

新潟 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	4	1,197	3	931	6	636			13	2,764
技能講習等	34	798	25	552	23	346	21	436	103	2,132
その他の講習・教育等	27	632	18	288	17	257	14	303	76	1,480
調査研究活動等	106	1,816	28	355	9	52	10	238	153	2,461
広報活動等	2	324	2	200	3	1,361			7	1,885
各種週間月間等										
パトロール等	19	61	41	112	40	120	10	93	110	386

富 山 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	4	835	1	225	1	123			6	1,183
技能講習等	18	604	17	548	14	336	16	504	65	1,992
その他の講習・教育等	6	206	11	369	6	159	4	123	27	857
調査研究活動等	11	165	3	19	1	13	3	20	18	217
広報活動等										
各種週間月間等	4	902	4	735	1	199	4	343	13	2,179
パトロール等	10	18	12	31	18	58	1	21	41	128

石 川 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	8	412	8	370	7	300	8	306	31	1,388
その他の講習・教育等	14	433	11	498	9	275	4	119	38	1,325
調査研究活動等	11	392	3	51	1	21	1	10	16	474
広報活動等	4	1,960	4	1,964	4	1,968	4	1,988	16	7,880
各種週間月間等					1	29			1	29
パトロール等	2	6	5	13	7	19	3	7	17	45

福 井 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	12	415	13	451	10	335	2	57	37	1,258
その他の講習・教育等	8	239	10	262	6	96	3	89	27	686
調査研究活動等	32	320	15	102	11	64	4	31	62	517
広報活動等	4	1,081	4	1,057	3	981	3	742	14	3,861
各種週間月間等	14	814	7	298	1	11			22	1,123
パトロール等	1	7	7	35	7	29			15	71

山 梨 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	7	606							7	606
技能講習等	21	471	24	560	20	302	11	150	76	1,483
その他の講習・教育等	19	475	23	613	12	253	6	93	60	1,434
調査研究活動等	1	12	2	29					3	41
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	1	7	13	100	16	67	9	82	39	256

長 野 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	130			1	130
技能講習等	8	298	15	543	9	378	4	132	36	1,351
その他の講習・教育等	8	277	21	858	6	144	3	93	38	1,372
調査研究活動等	10	208	7	115	7	164	7	115	31	602
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	17	55	33	112	33	141	27	92	110	400

岐阜 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	100								100
技能講習等	8	185	9	259	6	129	5	94	28	667
その他の講習・教育等	18	297	12	223	6	87	6	94	42	701
調査研究活動等			1	3	2	7	3	9	6	19
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	2	18	9	46	5	27	5	63	21	154

静岡 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	220			1	220
技能講習等	27	640	25	515	6	107	7	68	65	1,330
その他の講習・教育等	23	609	28	701	26	510	10	214	87	2,034
調査研究活動等	1	10	1	13			1	12	3	35
広報活動等	3	3,300			2	3,100			5	6,400
各種週間月間等										
パトロール等	23	141	32	129	56	221	40	112	151	603

愛知 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	1,300	3	403	4	718			8	2,421
技能講習等	36	1,322	40	1,517	28	888	21	698	125	4,425
その他の講習・教育等	27	853	33	1,009	24	519	21	497	105	2,878
調査研究活動等	16	981	3	35	7	170	4	128	30	1,314
広報活動等	5	14,900	5	16,400	4	12,400	3	9,300	17	53,000
各種週間月間等	12	843	11	699	1	43	6	165	30	1,750
パトロール等	7	72	17	155	22	98	15	207	61	532

三重 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	200	1	400			2	600
技能講習等	17	507	25	639	22	515	17	336	81	1,997
その他の講習・教育等	73	1,000	67	776	106	1,140	59	604	305	3,520
調査研究活動等	5	130	1	16			1	20	7	166
広報活動等	1	750	2	1,700	1	850	2	1,600	6	4,900
各種週間月間等										
パトロール等			2	8	8	48	7	53	17	109

滋賀 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	446					1	446
技能講習等	4	129	4	172	3	73	2	115	13	489
その他の講習・教育等	20	364	13	185	24	314	15	215	72	1,078
調査研究活動等	2	29			1	11			3	40
広報活動等	14	4,335	7	7	6	6	6	6	33	4,354
各種週間月間等										
パトロール等			8	18	9	31	3	29	20	78

京 都 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	126	1	600			3	726
技能講習等	14	392	17	521	10	278	10	217	51	1,408
その他の講習・教育等	9	188	11	191	12	222	3	55	35	656
調査研究活動等	8	125	5	31	5	65	3	21	21	242
広報活動等	2	2,033	1	1,014			1	1,002	4	4,049
各種週間月間等	2	37					1	27	3	64
パトロール等	6	100	15	113	8	76	6	17	35	306

大 阪 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	810							1	810
技能講習等	13	607	17	812	15	670	12	557	57	2,646
その他の講習・教育等	11	455	10	284	14	482	9	257	44	1,478
調査研究活動等	12	185	11	194	10	118	12	184	45	681
広報活動等	9	11,888	4	5,372	3	4,050	5	6,772	21	28,082
各種週間月間等										
パトロール等	26	302	19	189	43	356	25	239	113	1,086

兵 庫 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	173	7	811	2	790	2	250	12	2,024
技能講習等	11	439	12	426	9	294	8	277	40	1,436
その他の講習・教育等	45	487	42	666	48	358	18	231	153	1,742
調査研究活動等	23	1,007	2	31	7	341	6	94	38	1,473
広報活動等	3	3,198	2	2,067	6	4,682	3	3,236	14	13,183
各種週間月間等			3	209	4	276	3	183	10	668
パトロール等	10	53	21	125	28	159	19	113	78	450

奈 良 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	310			1	310
技能講習等	5	125	4	65	2	13	2	64	13	267
その他の講習・教育等	7	129	10	206	10	121	9	186	36	642
調査研究活動等	15	106	6	24	10	50	9	52	40	232
広報活動等	2	1,366	1	687	1	682			4	2,735
各種週間月間等										
パトロール等	1	9	1	10	3	24	4	14	9	57

和歌山 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	350			1	350
技能講習等	2	73	5	146	3	68			10	287
その他の講習・教育等	6	164	11	309	1	26	3	35	21	534
調査研究活動等	10	152	4	65	5	32	2	15	21	264
広報活動等	7	312	3	160	5	137	3	172	18	781
各種週間月間等										
パトロール等	1	6	5	27	6	51	5	32	17	116

鳥 取 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	200			1	200
技能講習等	6	207	6	259	3	102			15	568
その他の講習・教育等	5	133	9	192	11	208	2	45	27	578
調査研究活動等	1	15	2	25	1	13	1	16	5	69
広報活動等										
各種週間月間等					4	48			4	48
パトロール等			2	8	4	14			6	22

島 根 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	45	1	71			2	116
技能講習等	16	558	12	536	12	335	1	20	41	1,449
その他の講習・教育等	13	417	24	622	22	515	12	225	71	1,779
調査研究活動等	5	67	4	20	1	35	1	81	11	203
広報活動等			1	119			1	700	2	819
各種週間月間等			1	700	1	63			2	763
パトロール等	1	4	12	44	17	91	2	5	32	144

岡 山 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	350			1	350
技能講習等	10	370	15	555	11	342	4	136	40	1,403
その他の講習・教育等	15	406	23	503	23	373	19	248	80	1,530
調査研究活動等	6	51			5	66	2	30	13	147
広報活動等	9	6,300	9	6,303	9	6,303	9	6,303	36	25,209
各種週間月間等							1	954	1	954
パトロール等	4	37	4	49	10	59	4	52	22	197

広 島 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会							1	110	1	110
技能講習等	29	598	21	371	16	207	11	195	77	1,371
その他の講習・教育等	17	334	28	630	26	474	19	391	90	1,829
調査研究活動等	6	147	6	118	2	12	2	17	16	294
広報活動等	4	7,750	3	5,400	4	7,420	4	7,200	15	27,770
各種週間月間等	8	389	6	291	2	148			16	828
パトロール等	25	187	22	173	29	239	17	116	93	715

山 口 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	150	1	250			2	400
技能講習等	19	596	19	542	16	503	3	50	57	1,691
その他の講習・教育等	12	339	11	246	9	183	1	33	33	801
調査研究活動等	1	12	2	38	1	10	1	14	5	74
広報活動等	3	3,075	3	3,054	4	4,119	5	5,874	15	16,122
各種週間月間等										
パトロール等	11	14	15	27	24	55	11	26	61	122

徳島 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	13	381	15	324	13	343	6	136	47	1,184
その他の講習・教育等	5	75	9	189	12	301	7	100	33	665
調査研究活動等										
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等			1	17	5	19	3	17	9	53

香川 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	500	1	115			2	615
技能講習等	19	486	23	585	18	414	18	463	78	1,948
その他の講習・教育等	9	343	16	469	10	301	7	180	42	1,293
調査研究活動等	12	545	2	37	1	32	2	42	17	656
広報活動等	8	10,000	4	3,600	5	5,000	4	11,000	21	29,600
各種週間月間等	5	384							5	384
パトロール等	18	68	5	33	19	82	14	53	56	236

愛媛 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	115			1	115
技能講習等			6	258	5	185			11	443
その他の講習・教育等	11	348	16	415	5	98	2	41	34	902
調査研究活動等	10	552	4	28	9	35	8	167	31	782
広報活動等	4	63	6	6	6	4	5	35	21	108
各種週間月間等			1	13	2	131	1	11	4	155
パトロール等	8	20	23	42	26	47	19	35	76	144

高知 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	120			1	120
技能講習等	14	401	17	374	9	231	3	82	43	1,088
その他の講習・教育等	10	292	12	332	12	330	6	132	40	1,086
調査研究活動等	10	136	1	10	1	18	2	9	14	173
広報活動等	3	2,233	2	1,500	3	2,247	3	1,527	11	7,507
各種週間月間等										
パトロール等										

福岡 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	500			1	500
技能講習等	23	620	23	664	18	434	9	282	73	2,000
その他の講習・教育等	59	1,381	56	1,000	53	883	43	691	211	3,955
調査研究活動等	8	91	6	47	5	30	3	34	22	202
広報活動等	1	2,710	2	5,610			1	2,710	4	11,030
各種週間月間等										
パトロール等	27	61	41	140	67	106	40	142	175	449

佐賀 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	423			1	423
技能講習等	18	680	16	629	12	310	4	84	50	1,703
その他の講習・教育等	11	283	19	540	10	262	5	113	45	1,198
調査研究活動等	6	161	5	102	4	57	3	59	18	379
広報活動等	3	1,300			2	2,100			5	3,400
各種週間月間等										
パトロール等	3	20	23	113	37	152	14	89	77	374

長崎 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			3	514					3	514
技能講習等	9	487	11	592	15	564	5	185	40	1,828
その他の講習・教育等	12	582	9	379	16	400	6	78	43	1,439
調査研究活動等	2	37	2	20	1	11	2	34	7	102
広報活動等										
各種週間月間等	4	140	2	276	2	136	1	200	9	752
パトロール等	5	10	12	33	15	52	9	76	41	171

熊本 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	350					1	350
技能講習等	15	696	17	736	13	547	12	478	57	2,457
その他の講習・教育等	24	677	27	482	39	717	20	325	110	2,201
調査研究活動等			2	25			2	35	4	60
広報活動等	5	5,350	4	4,280	3	3,210	7	7,700	19	20,540
各種週間月間等										
パトロール等					9	9	7	7	16	16

大分 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	549					2	549
技能講習等	14	431	16	494	10	277	8	210	48	1,412
その他の講習・教育等	11	266	13	330	21	713	7	162	52	1,471
調査研究活動等	3	90	4	60	1	20	4	45	12	215
広報活動等	2	778	1	28	1	28	3	1,578	7	2,412
各種週間月間等					14	264	2	46	16	310
パトロール等	1	4			17	88	4	11	22	103

宮崎 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	7	359	4	357	1	51			12	767
技能講習等	15	572	19	727	15	545	11	292	60	2,136
その他の講習・教育等	18	515	22	626	16	299	9	180	65	1,620
調査研究活動等	1	13	2	30	1	13	2	30	6	86
広報活動等	3	3,000	3	3,000	3	3,000	3	3,000	12	12,000
各種週間月間等										
パトロール等	9	61	10	45	19	98	3	12	41	216

鹿児島 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	15	324	17	429	7	111	10	151	49	1,015
その他の講習・教育等	24	527	25	494	18	295	11	164	78	1,480
調査研究活動等	3	74	1	15	1	13			5	102
広報活動等	2	4,517					1	871	3	5,388
各種週間月間等	24	816					24	757	48	1,573
パトロール等	38	81	28	85	61	88	58	87	185	341

沖 縄 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	6	87	5	501	1	369			12	957
技能講習等	16	513	16	476	14	515	10	263	56	1,767
その他の講習・教育等	6	230	9	346	6	216	2	67	23	859
調査研究活動等	3	38			1	10	3	28	7	76
広報活動等	2	4,914	5	12,326	1	2,492	5	11,753	13	31,485
各種週間月間等			1	5					1	5
パトロール等	2	26	4	32	10	126	7	50	23	234

合 計 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	42	8,100	61	11,115	63	10,966	4	560	170	30,741
技能講習等	844	25,118	822	24,838	625	17,142	440	11,937	2,731	79,035
その他の講習・教育等	871	22,783	976	24,302	873	17,041	541	10,597	3,261	74,723
調査研究活動等	579	11,589	294	3,096	248	3,128	244	2,859	1,365	20,672
広報活動等	167	159,551	147	120,937	135	103,559	143	125,953	592	510,000
各種週間月間等	119	8,048	80	6,517	49	2,708	71	4,727	319	22,000
パトロール等	479	2,047	752	3,031	1,100	4,284	750	2,806	3,081	12,168

以上の事業のほか、現場の作業者の健康診断を1支部（神奈川）で1,219名を対象に実施した。

その内訳は、

一般巡回健康診断	1,130 人
特殊健康診断(じん肺)	37 人
"    (振動障害)	0 人
"    (その他有機溶剤等)	52 人
計	1,219 人

注：1 この支部主要事業報告は、支部から報告のあった令和7年度の毎四半期定期報告のうち、主な事業についてまとめたものである。

2 各記載事業は、おおむね次の通り集約した。

(1) 労働災害防止大会

分会及び他団体との共催も含む

(2) 技能講習等

足場、石綿、型枠、地山・土止め、鉄骨（建築鉄骨）、酸欠・硫化水素、有機溶剤、ずい道（掘削）、ずい道（掘削）特例、ずい道（覆工）、コンクリート解体、木造建築物、鋼橋架設、コンクリート橋架設、特化物及び四アルキル鉛等の各種作業主任者技能講習、車両系建設機械（整地・運搬・積み込み用及び掘削用）、車両系建設機械（解体用）、不整地運搬車、高所作業車、小型移動式クレーン等の各種運転技能講習、玉掛け技能講習、足場の組立て等、酸素欠乏・硫化水素危険作業、石綿取扱い作業、低圧電気取扱業務、アーク溶接作業、自由研削砥石、フルハーネス型安全帯使用作業等の各種特別教育、丸のこ等取扱い作業従事者教育、振動工具取扱等の特別教育に準ずる教育等

(3) その他の講習・教育等

建築物石綿含有建材調査者講習、職長・安全衛生責任者能力向上教育、職長・安全衛生責任者教育、建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育、統括安全衛生責任者教育、現場管理者統括管理講習、安全衛生推進者能力向上教育、足場等能力向上教育、足場点検実務者研修、熱中症予防教育、斜面の点検者に対する安全教育、建設工事の職場環境改善実施担当者講習、その他各種安全・衛生に関する説明会、講習会等

(4) 調査研究活動等

各種委員会、研究会、協議会、連絡会等

(5) 広報活動等

支部報等の発行、ポスター・パンフレット等の作成・配布

(6) 各種週間・月間等

各種週間・月間・期間等の説明会、安全祈願祭等

(7) パトロール等

安全指導者等によるパトロール、集団指導等

3 各支部で実施した事業のうち、本部が全国一斉に実施した事業及び各種通達、周知事項の伝達、資料の配布、用品斡旋等の事業については、個々の記載を省略した。

